令和５年度
小千谷市の財務書類

・一般会計等
- 一般会計等貸借対照表
- 一般会計等行政コスト計算書
- 一般会計等純資産変動計算書
- 一般会計等資金収支計算書

・全体会計
- 全体会計貸借対照表
- 全体会計行政コスト計算書
- 全体会計純資産変動計算書
- 全体会計資金収支計算書

・連結会計
- 連結会計貸借対照表
- 連結会計行政コスト計算書
- 連結会計純資産変動計算書
- 連結会計資金収支計算書

令和７年３月
小千谷市企画政策課

目次

Ⅰ　はじめに　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

Ⅱ　一般会計等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
１　一般会計等貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
２　一般会計等行政コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
３　一般会計等純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
４　一般会計等資金収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
５　一般会計等財務書類の注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
６　一般会計等財務書類の分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１

Ⅲ　全体会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
１　全体会計貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
２　全体会計行政コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６
３　全体会計純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７
４　全体会計資金収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
５　全体会計財務書類の注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９

Ⅳ　連結会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
１　連結会計貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
２　連結会計行政コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２
３　連結会計純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３
４　連結会計資金収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４
５　連結会計財務書類の注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５

Ⅰ．はじめに

小千谷市では､平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルによる普通会計財務書類４表及び連結会計財務書類４表を作成し公表を行ってきました。

しかし、国が示す財務書類の作成方法は複数あり、異なった方式を採用している自治体間での比較が困難なことなどから、国は、全ての地方公共団体に対し、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類等の作成を要請しました。

これを受けて､当市においても平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。

■地方公会計制度について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図る観点から、単式簿記による現金主義会計を採用していますが、この現金主義会計では現金支出を伴わないコストやストック情報の把握ができません。

そこで、複式簿記による発生主義会計を採用することにより、資産・負債などのストック情報や減価償却費等の見えにくいコスト情報を補完し、フルコストを把握することが可能となります。

１．財務書類４表の概要

（１）貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における小千谷市の財政状態（資産・負債・純資産の残高）を明らかにするものです。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中における小千谷市の純粋コストの報告であり、一会計期間に発生した費用（ただし、再評価等の直接純資産の増減として認識するものは除く。）とそれに対する直接受益者からの収入を計上し、その収支差額を行政活動の純粋な結果として明らかにするものです。

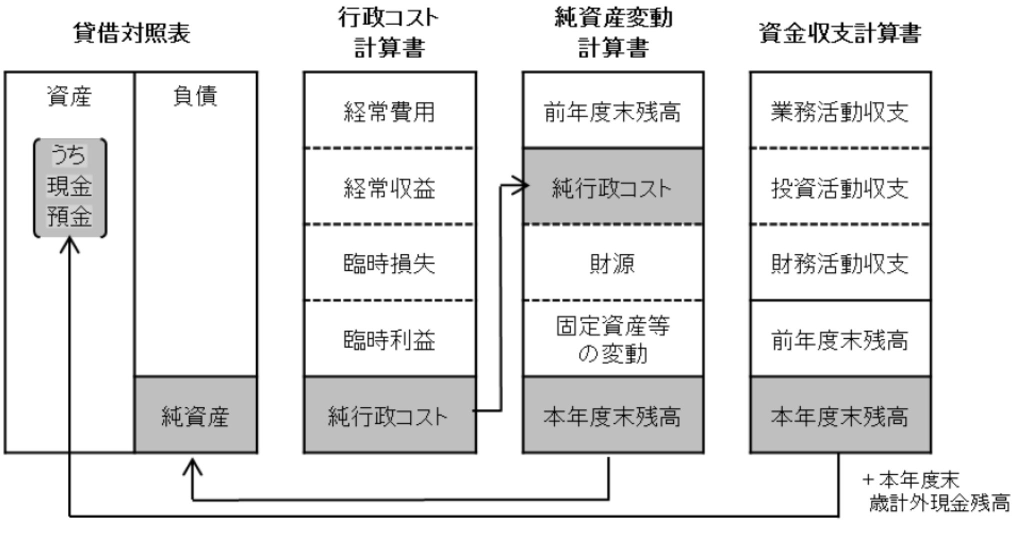
（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の小千谷市の純資産の増減、並びに純資産の内部構成の変動を明らかにするものです。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、小千谷市の資金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分し、資金収支の状況を明らかにするものです。

【財務書類４表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

２．財務書類について

（１）作成基準

貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）については、「統一的な基準」で作成しています。

（２）作成方法

財務書類は、一般会計等及び各特別会計の会計単位で作成し、複式簿記による記帳方法を用いて、財産台帳等の計数を基礎として作成しています。

さらに、一般会計・特別会計全てを連結して全体会計としての財務書類を作成し、また、全体会計に対し特定の出資法人等を含んで連結会計の財務書類を作成しています。

［会計一覧］

<table>
<tr><td>一般会計</td><td rowspan="5">一般会計等</td><td rowspan="9">全体会計</td><td rowspan="13">連結会計</td></tr>
<tr><td>国民健康保険特別会計</td></tr>
<tr><td>介護保険特別会計</td></tr>
<tr><td>後期高齢者医療特別会計</td></tr>
<tr><td>工業団地事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">ガス事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">水道事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">工業用水道事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">下水道事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="3">新潟県市町村総合事務組合</td></tr>
<tr><td colspan="3">新潟県後期高齢者医療広域連合</td></tr>
<tr><td colspan="3">魚沼障害福祉事務組合</td></tr>
<tr><td colspan="3">長岡地域土地開発公社</td></tr>
</table>

（３）対象年度

対象年度は令和5年度、令和6年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

Ⅱ．一般会計等

１．２期比較一般会計等貸借対照表

小千谷市の令和４年度及び令和５年度の一般会計等貸借対照表は次のとおりです。

一般会計等　貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	令和4年度	令和5年度	増減		科目	令和4年度	令和5年度	増減	
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	48,592,063	50,411,883	1,819,820	※	固定負債	15,749,216	16,525,794	776,578	※
有形固定資産	43,768,053	45,664,316	1,896,263	※	地方債等	13,297,977	13,983,395	685,418	
事業用資産	27,499,507	29,779,079	2,279,572		長期未払金	0	0	0	
土地	11,819,138	11,799,840	△ 19,298		退職手当引当金	2,321,631	2,398,903	77,272	
立木竹	0	0	0		損失補償等引当金	0	0	0	
建物	43,236,981	44,976,081	1,739,100		その他	129,608	143,497	13,889	
建物減価償却累計額	△ 28,200,841	△ 29,173,617	△ 972,776		流動負債	2,084,435	2,047,500	△ 36,935	
工作物	357,726	368,914	11,188		1年内償還予定地方債等	1,695,379	1,583,682	△ 111,697	
工作物減価償却累計額	△ 231,496	△ 242,391	△ 10,895		未払金	0	0	0	
船舶	0	0	0		未払費用	0	0	0	
船舶減価償却累計額	0	0	0		前受金	0	0	0	
浮標等	0	0	0		前受収益	0	0	0	
浮標等減価償却累計額	0	0	0		賞与等引当金	234,251	255,107	20,856	
航空機	0	0	0		預り金	64,222	64,644	422	
航空機減価償却累計額	0	0	0		その他	90,583	144,067	53,484	
その他	0	0	0		負債合計	17,833,651	18,573,294	739,643	
その他減価償却累計額	0	0	0		【純資産の部】				
建設仮勘定	517,999	2,050,252	1,532,253		固定資産等形成分	53,346,483	55,302,431	1,955,948	
インフラ資産	15,671,416	15,243,084	△ 428,332	※	余剰分（不足分）	△ 16,278,885	△ 16,920,812	△ 641,927	
土地	275,236	277,977	2,741						
建物	565,800	565,800	0						
建物減価償却累計額	△ 481,178	△ 487,305	△ 6,127						
工作物	49,368,490	49,949,940	581,450						
工作物減価償却累計額	△ 34,076,892	△ 35,152,040	△ 1,075,148						
その他	0	0	0						
その他減価償却累計額	0	0	0						
建設仮勘定	19,961	88,712	68,751						
物品	3,411,593	3,603,113	191,520						
物品減価償却累計額	△ 2,814,464	△ 2,960,959	△ 146,495						
無形固定資産	125,782	208,422	82,640						
ソフトウェア	125,782	208,422	82,640						
その他	0	0	0						
投資その他の資産	4,698,228	4,539,146	△ 159,082	※					
投資及び出資金	85,151	85,151	0						
有価証券	18,881	18,881	0						
出資金	17,751	17,751	0						
その他	48,519	48,519	0						
投資損失引当金	0	0	0						
長期延滞債権	131,112	114,658	△ 16,454						
長期貸付金	0	0	0						
基金	4,490,036	4,346,922	△ 143,114						
減債基金	0	0	0						
その他	4,490,036	4,346,922	△ 143,114						
その他	0	0	0						
徴収不能引当金	△ 8,071	△ 7,586	485						
流動資産	6,309,186	6,543,030	233,844	※					
現金預金	1,509,789	1,620,430	110,641						
未収金	48,114	34,516	△ 13,598						
短期貸付金	0	0	0						
基金	4,754,420	4,890,548	136,128	※					
財政調整基金	4,740,036	4,829,152	89,116						
減債基金	14,384	61,395	47,011						
棚卸資産	0	0	0						
その他	0	0	0						
徴収不能引当金	△ 3,137	△ 2,463	674						
繰延資産	0	0	0		純資産合計	37,067,597	38,381,619	1,314,022	※
資産合計	54,901,248	56,954,913	2,053,665		負債及び純資産合計	54,901,248	56,954,913	2,053,665	

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

２．　２期比較一般会計等行政コスト計算書

小千谷市の令和４年度及び令和５年度の一般会計等行政コスト計算書は次のとおりです。

一般会計等　行政コスト計算書

自　令和5年4月　1日

至　令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額			
	令和4年度	令和5年度	増減	
経常費用	23,209,276	24,068,585	859,309	
業務費用	10,362,036	10,341,614	△ 20,422	
人件費	3,489,174	3,706,765	217,591	
職員給与費	2,913,583	2,967,417	53,834	
賞与等引当金繰入額	17,478	20,856	3,378	
退職手当引当金繰入額	△ 77,371	77,272	154,643	
その他	635,484	641,220	5,736	
物件費等	6,454,214	6,260,052	△ 194,162	
物件費	3,902,642	3,610,455	△ 292,187	
維持補修費	337,320	367,192	29,872	
減価償却費	2,214,252	2,282,405	68,153	
その他	0	0	0	
その他の業務費用	418,648	374,797	△ 43,851	※
支払利息	74,563	71,467	△ 3,096	
徴収不能引当金繰入額	280	△ 1,159	△ 1,439	
その他	343,805	304,490	△ 39,315	
移転費用	12,847,240	13,726,971	879,731	
補助金等	9,682,777	10,232,159	549,382	
社会保障給付	1,915,898	2,206,842	290,944	
他会計への繰出金	1,200,291	1,253,203	52,912	
その他	48,274	34,767	△ 13,507	
経常収益	615,147	557,252	△ 57,895	
使用料及び手数料	285,613	290,198	4,585	
その他	329,534	267,054	△ 62,480	
純経常行政コスト	22,594,129	23,511,333	917,204	
臨時損失	10,200	14,070	3,870	
災害復旧事業費	0	0	0	
資産除売却損	0	14,070	14,070	
投資損失引当金繰入額	0	0	0	
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	
その他	10,200	0	△ 10,200	
臨時利益	14,702	0	△ 14,702	
資産売却益	14,702	0	△ 14,702	
その他	0	0	0	
純行政コスト	22,589,627	23,525,403	935,776	

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

３．２期比較一般会計等純資産変動計算書

小千谷市の令和４年度及び令和５年度の一般会計等純資産変動計算書は次のとおりです。

一般会計等　純資産変動計算書

自　令和5年4月　1日
至　令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	合計			固定資産等形成分			余剰分（不足分）		
	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減
前年度末純資産残高	35,645,571	37,067,597	1,422,026 ※	52,809,976	53,346,483	536,507	△ 17,164,405	△ 16,278,885	885,520
純行政コスト（△）	△ 22,589,627	△ 23,525,403	△ 935,776				△ 22,589,627	△ 23,525,403	△ 935,776
財源	23,984,283	24,839,424	855,141				23,984,283	24,839,424	855,141
税収等	15,675,307	16,254,113	578,806				15,675,307	16,254,113	578,806
国県等補助金	8,308,976	8,585,311	276,335				8,308,976	8,585,311	276,335
本年度差額	1,394,656	1,314,022	△ 80,634 ※				1,394,656	1,314,022	△ 80,634 ※
固定資産等の変動（内部変動）				509,136	1,955,948	1,446,812 ※	△ 509,136	△ 1,955,948	△ 1,446,812 ※
有形固定資産等の増加				2,549,531	4,480,301	1,930,770	△ 2,549,531	△ 4,480,301	△ 1,930,770
有形固定資産等の減少				△ 2,549,068	△ 2,517,367	31,701	2,549,068	2,517,367	△ 31,701
貸付金・基金等の増加				1,441,803	1,663,865	222,062	△ 1,441,803	△ 1,663,865	△ 222,062
貸付金・基金等の減少				△ 933,130	△ 1,670,852	△ 737,722	933,130	1,670,852	737,722
資産評価差額	0	0	0	0	0	0			
無償所管換等	27,371	0	△ 27,371	27,371	0	△ 27,371			
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度純資産変動額	1,422,027	1,314,022	△ 108,005 ※	536,507	1,955,948	1,419,441	885,520	△ 641,927	△ 1,527,447 ※
本年度末純資産残高	37,067,597	38,381,619	1,314,022 ※	53,346,483	55,302,431	1,955,948	△ 16,278,885	△ 16,920,812	△ 641,927

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

４．２期比較一般会計等資金収支計算書

小千谷市の令和４年度及び令和５年度の一般会計等資金収支計算書は次のとおりです。

一般会計等　資金収支計算書

自　令和5年4月　1日

至　令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	令和4年度	令和5年度	増減	
【業務活動収支】				
業務支出	21,054,637	21,689,212	634,575	※
業務費用支出	8,207,397	7,962,240	△ 245,157	※
人件費支出	3,549,067	3,608,637	59,570	
物件費等支出	4,239,962	3,977,647	△ 262,315	
支払利息支出	74,563	71,467	△ 3,096	
その他の支出	343,805	304,490	△ 39,315	
移転費用支出	12,847,240	13,726,971	879,731	
補助金等支出	9,682,777	10,232,159	549,382	
社会保障給付支出	1,915,898	2,206,842	290,944	
他会計への繰出支出	1,200,291	1,253,203	52,912	
その他の支出	48,274	34,767	△ 13,507	
業務収入	21,429,627	21,060,105	△ 369,522	※
税収等収入	15,676,568	16,283,646	607,078	
国県等補助金収入	5,137,411	4,218,688	△ 918,723	
使用料及び手数料収入	286,803	290,477	3,674	
その他の収入	328,844	267,294	△ 61,550	
臨時支出	0	0	0	
災害復旧事業費支出	0	0	0	
その他の支出	0	0	0	
臨時収入	2,531,715	2,756,635	224,920	
業務活動収支	2,906,705	2,127,529	△ 779,176	※
【投資活動収支】				
投資活動支出	3,684,588	5,686,207	2,001,619	
公共施設等整備費支出	2,242,705	4,022,342	1,779,637	
基金積立金支出	1,379,277	1,608,165	228,888	
投資及び出資金支出	0	0	0	
貸付金支出	62,606	55,700	△ 6,906	
その他の支出	0	0	0	
投資活動収入	1,599,877	3,286,068	1,686,191	※
国県等補助金収入	639,850	1,609,988	970,138	
基金取崩収入	870,604	1,615,152	744,548	
貸付金元金回収収入	62,606	55,700	△ 6,906	
資産売却収入	15,517	5,229	△ 10,288	
その他の収入	11,300	0	△ 11,300	
投資活動収支	△ 2,084,711	△ 2,400,139	△ 315,428	
【財務活動収支】				
財務活動支出	1,874,916	1,891,272	16,356	
地方債償還支出	1,764,762	1,695,379	△ 69,383	
その他の支出	110,154	195,893	85,739	
財務活動収入	805,700	2,274,100	1,468,400	
地方債発行収入	800,700	2,269,100	1,468,400	
その他の収入	5,000	5,000	0	
財務活動収支	△ 1,069,216	382,828	1,452,044	
本年度資金収支額	△ 247,223	110,218	357,441	※
前年度末資金残高	1,692,790	1,445,567	△ 247,223	
本年度末資金残高	1,445,567	1,555,785	110,218	

前年度末歳計外現金残高	64,745	64,222	△ 523
本年度歳計外現金増減額	△ 523	423	946
本年度末歳計外現金残高	64,222	64,644	422
本年度末現金預金残高	1,509,789	1,620,430	110,641

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

５．一般会計等財務書類の注記

（１）重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則再調達原価としています。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

・出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合に、「著しく低下したとき」に該当するものとします。

③有価固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）：定額法を採用しています。

・無形固定資産：定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

・賞与引当金

翌年度６月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・徴収不納引当金

過去５年間の平均不納欠損率により計上しています。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引は簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（３ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資のほか出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦その他財務書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理は、税込方式により処理しています。

（２）重要な会計方針の変更等

該当なし

（３）重要な後発事象

工業団地事業特別会計は令和５年度限りで廃止となります。

（４）偶発債務

該当なし

（５）追加情報

①対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

工業団地事業特別会計

②地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間を設けています。財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

③地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	10.4％	22.3％

④繰越事業に関する将来の支出予定額

一般会計

繰越明許費	1,351,727千円
逓次繰越	1,747,600千円

⑤将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	10,308,719千円
算入公債費等	1,367,467千円
将来負担額	22,637,721千円
充当可能基金額	20,641,630千円
基準財政需要額参入見込額	14,654,536千円

⑥自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

287,564 千円

⑦純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

⑧基本的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	2,198,996 千円
投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）	△2,407,126 千円
基本的財政収支	△208,130 千円

⑨資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	2,127,529 千円
国県等補助金収入（投資的活動）	1,609,988 千円
減価償却費	△2,282,405 千円
徴収不能引当金の増減額	1,159 千円
退職手当引当金の増減額	△77,272 千円
賞与等引当金の増減額	△20,856 千円
未収金の増減額	△30,052 千円
その他の資産・負債の増減額	△14,069 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,314,022 千円

６．一般会計等財務書類の分析

財務書類の分析は、総務省の「財務書類等活用の手引き」に従って行っています。国が統一的な基準による財務書類作成を要請したことにより、当市でも総務省の見解に準じ分析をしています。

（１）資産形成度に関する指標

資産形成度に関する指標は、将来世代に残る資産はどのくらいあるのか、という情報を提供するものです。

①住民１人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で割り、住民１人当たりの資産を計算したものです。これにより他団体との比較が容易になります。

$$\frac{\text{資産合計 56,954,913 千円}}{\text{住民基本台帳人口 32,742 人}} = \text{1,740 千円}$$

（令和６年１月１日現在）

（前年値:1,648 千円）

②有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができ、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立てることができます。

行政目的	資産額	割合	（前年値）
生活インフラ・国土保全	17,101,032 千円	37.4%	41.8%
教育	11,968,291 千円	26.2%	28.7%
福祉	1,611,251 千円	3.5%	3.9%
環境衛生	1,513,344 千円	3.3%	3.7%
産業振興	1,456,055 千円	3.2%	3.6%
消防	504,582 千円	1.1%	1.3%
総務	6,780,128 千円	14.8%	15.7%
その他	4,729,633 千円	10.5%	1.3%
合計	45,664,316 千円	100.0%	100.0%

③歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するものかを見ることができます。平均的な値は、3～7 年とされ、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。

$$\frac{\text{資産合計 56,954,913 千円}}{\text{歳入総額 29,376,908 千円}} = \text{1.9 年}$$

（前年値：2.1 年）

当市の値は、平均値より少ない数値となっています。これは、財政面では多大な負担とならないよう社会資本整備を進めているものです。

④資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。平均的な値は、30～50％とされ、比率が高いほど、資産の取得から年数の経過が進んでいるといえます。

$$\frac{\text{減価償却累計額}\quad 65,055,353\text{千円}}{\text{償却資産取得価額}\ 95,860,734\text{千円}} = 67.9\%$$

（前年値：67.3％）

当市の値は、平均値を上回っています。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の老朽化対策に取り組んでいく必要があります。

（２）世代間公平性に関する指標

世代間公平性に関する指標は、将来世代と現世代との負担の分担は適切か、という情報を提供するものです。

①純資産比率

資産のうち、過去及び現世代が負担した公共資産の割合を表す指標です。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。平均的な値は、50～90％とされています。

例）純資産比率の増加：現世代から将来世代への資源の蓄積増
　　純資産比率の減少：現世代から将来世代への負担増

$$\frac{\text{純資産合計}\ 38,381,619\text{千円}}{\text{資産合計}\quad 56,954,913\text{千円}} = 67.4\%$$

（前年値：67.5％）

当市の値は、平均値の範囲内ですが、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をする必要があります。

②将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、将来世代の負担の比重を把握することができます。平均的な値は、15～40％とされています。

$$\frac{\text{地方債}\quad 9,474,049\text{千円}}{\text{固定資産}\ 45,872,738\text{千円}} = 20.7\%$$

（前年値：18.9％）

当市の値は、平均値の範囲内であり、地方債により過大な社会資本形成を行わず、適切な社会資本形成を行っているといえます。

（３）持続可能性（健全性）に関する指標

持続可能性（健全性）に関する指標は、財政に持続可能性があるか、という情報が提供するものです。

①住民１人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で割り、住民１人当たりの負債を計算したものです。これにより他団体との比較が容易になります。

$$\frac{\text{負債合計}\quad 18,573,294\text{千円}}{\text{住民基本台帳人口}\ 32,742\text{人}} = 567\text{千円}$$

（前年値：535 千円）

②基本的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の行政活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

業務活動収支	＋	支払利息支出	＋	投資活動収支	＝	△208,130 千円
2,127,529 千円		71,467 千円		△2,407,126 千円		

（前年値：869,557 千円）

（４）効率性に関する指標

効率性に関する指標は、行政サービスは効率的に提供されているか、といった情報を提供するものです。

①住民１人当たりの行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で割り、住民１人当たりの行政コストを計算したものです。これにより他団体との比較が容易になります。

$$\frac{\text{純経常行政コスト}\ 23,511,333\text{千円}}{\text{住民基本台帳人口}\ 32,742\text{人}} = 718\text{千円}$$

（前年値：678 千円）

（５）弾力性に関する指標

弾力性に関する指標は、資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか、といった情報を提供するものです。

①行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたのかがわかります。この比率が 100％を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことを表し、100％を上回ると過去から蓄積した

資産が取り崩されたことを表します。

$$\frac{\text{純行政コスト } 23,525,403 \text{ 千円}}{\text{税収等 } 24,839,424 \text{ 千円（国県等補助金受入を含む財源）}} = 94.7\%$$

（前年値：94.2%）

（6）自律性に関する指標

自律性に関する指標は、歳入はどのくらい税収等で賄われているか、といった情報を提供するものです。

①受益者負担比率

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。平均的な値は、3～8%とされています。

$$\frac{\text{経常収益 } 557,252 \text{ 千円}}{\text{経常費用 } 24,068,585 \text{ 千円}} = 2.3\%$$

（前年値：2.7%）

前年度との比較で0.4ポイント減少しました。これは、主に価格高騰緊急支援給付金及び認定こども園施設整備事業補助金等の増額により経常費用が増加したためです。平均的な値よりも数値は低いため、今後も使用料及び手数料等の見直しを検討していく必要があります。

Ⅲ．全体会計

１．全体会計貸借対照表

全体貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,258,555	固定負債	36,139,700
有形固定資産	76,119,130	地方債等	23,862,682
事業用資産	29,779,079	長期未払金	-
土地	11,799,840	退職手当引当金	2,717,474
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	44,976,081	その他	9,559,544
建物減価償却累計額	-29,173,617	流動負債	3,861,957
工作物	368,914	1年内償還予定地方債等	2,737,975
工作物減価償却累計額	-242,391	未払金	618,657
船舶	-	未払費用	3,866
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,239
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	278,509
航空機	-	預り金	74,644
航空機減価償却累計額	-	その他	144,067
その他	-	負債合計	40,001,657
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,050,252	固定資産等形成分	88,149,103
インフラ資産	40,851,968	余剰分（不足分）	-34,455,989
土地	1,012,306	他団体出資等分	-
建物	2,463,303		
建物減価償却累計額	-1,385,521		
工作物	90,911,884		
工作物減価償却累計額	-52,239,058		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	89,053		
物品	21,210,627		
物品減価償却累計額	-15,722,544		
無形固定資産	2,600,279		
ソフトウェア	208,422		
その他	2,391,858		
投資その他の資産	4,539,146		
投資及び出資金	85,151		
有価証券	18,881		
出資金	17,751		
その他	48,519		
長期延滞債権	114,658		
長期貸付金	-		
基金	4,346,922		
減債基金	-		
その他	4,346,922		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,586		
流動資産	10,436,216		
現金預金	4,939,666		
未収金	493,006		
短期貸付金	-		
基金	4,890,548		
財政調整基金	4,829,152		
減債基金	61,395		
棚卸資産	29,005		
その他	86,615		
徴収不能引当金	-2,624		
繰延資産	-	純資産合計	53,693,114
資産合計	93,694,771	負債及び純資産合計	93,694,771

２．全体会計行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	26,213,224
業務費用	14,315,688
人件費	4,000,839
職員給与費	3,150,145
賞与等引当金繰入額	40,518
退職手当引当金繰入額	121,892
その他	688,285
物件費等	9,720,821
物件費	5,361,199
維持補修費	610,884
減価償却費	3,748,738
その他	－
その他の業務費用	594,027
支払利息	215,469
徴収不能引当金繰入額	-999
その他	379,558
移転費用	11,897,537
補助金等	9,655,768
社会保障給付	2,206,842
その他	34,927
経常収益	3,673,559
使用料及び手数料	3,305,988
その他	367,572
純経常行政コスト	22,539,665
臨時損失	42,728
災害復旧事業費	－
資産除売却損	14,070
損失補償等引当金繰入額	－
その他	28,658
臨時利益	14,544
資産売却益	－
その他	14,544
純行政コスト	22,567,849

３．全体会計純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,971,901	87,028,982	-35,057,080	-
純行政コスト（△）	-22,567,849		-22,567,849	-
財源	23,921,815		23,921,815	-
税収等	15,018,484		15,018,484	-
国県等補助金	8,903,332		8,903,332	-
本年度差額	1,353,967		1,353,967	-
固定資産等の変動（内部変動）		1,120,121	-1,120,121	
有形固定資産等の増加		5,135,591	-5,135,591	
有形固定資産等の減少		-4,008,484	4,008,484	
貸付金・基金等の増加		1,663,865	-1,663,865	
貸付金・基金等の減少		-1,670,852	1,670,852	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	367,246	-	367,246	
本年度純資産変動額	1,721,213	1,120,121	601,091	-
本年度末純資産残高	53,693,114	88,149,103	-34,455,989	-

４．全体会計資金収支計算書

全体資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,287,805
業務費用支出	10,390,268
人件費支出	3,873,687
物件費等支出	5,940,108
支払利息支出	215,469
その他の支出	361,004
移転費用支出	11,897,537
補助金等支出	9,655,768
社会保障給付支出	2,206,842
その他の支出	34,927
業務収入	23,339,300
税収等収入	15,048,017
国県等補助金収入	4,536,709
使用料及び手数料収入	3,385,138
その他の収入	369,437
臨時支出	28,658
災害復旧事業費支出	–
その他の支出	28,658
臨時収入	2,771,179
業務活動収支	3,794,017
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,411,552
公共施設等整備費支出	4,634,033
基金積立金支出	1,608,165
投資及び出資金支出	–
貸付金支出	55,738
その他の支出	113,616
投資活動収入	3,329,243
国県等補助金収入	1,640,292
基金取崩収入	1,615,152
貸付金元金回収収入	55,738
資産売却収入	-32,614
その他の収入	50,675
投資活動収支	-3,082,309
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,950,972
地方債等償還支出	2,874,537
その他の支出	76,435
財務活動収入	2,709,600
地方債等発行収入	2,704,600
その他の収入	5,000
財務活動収支	-241,372
本年度資金収支額	470,336
前年度末資金残高	4,404,686
比例連結割合変更に伴う差額	–
本年度末資金残高	4,875,022

前年度末歳計外現金残高	64,222
本年度歳計外現金増減額	423
本年度末歳計外現金残高	64,644
本年度末現金預金残高	4,939,666

5．全体財務書類の注記

（1）重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則再調達原価としています。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

・出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合に、「著しく低下したとき」に該当するものとします。

③有価固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産インフラ資産）：定額法を採用しています。
ただし、水道・ガスメーターについては取替法を採用しています。

・無形固定資産：定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

・賞与引当金
翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・徴収不納引当金
過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しています。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。ただし､少額リース資産及び短期のリース取引は簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑥全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資のほか出納整理期間中の取引に

より発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦採用した消費税等の会計処理
　消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。ただし、下水道事業会計、ガス事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計については税抜方式により処理しています。

（２）重要な会計方針の変更等
　該当なし

（３）重要な後発事象
　工業団地事業特別会計は令和5年度限りで廃止となります。

（４）偶発債務
　該当なし

（５）追加情報
①対象範囲（対象とする会計名）
　一般会計
　国民健康保険特別会計
　介護保険特別会計
　後期高齢者医療特別会計
　工業団地事業特別会計
　ガス事業会計
　水道事業会計
　工業用水道事業会計
　下水道事業会計

②地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間を設けています。財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

③純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
　貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額を計上しています。
　また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

Ⅳ．連結会計

１．連結会計貸借対照表

連結貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,492,506	固定負債	36,211,884
有形固定資産	76,279,325	地方債等	23,931,194
事業用資産	29,939,121	長期未払金	-
土地	11,830,411	退職手当引当金	2,721,147
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	45,346,198	その他	9,559,544
建物減価償却累計額	-29,415,680	流動負債	3,871,161
工作物	382,020	1年内償還予定地方債等	2,744,436
工作物減価償却累計額	-254,079	未払金	618,657
船舶	-	未払費用	3,866
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,239
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	281,187
航空機	-	預り金	74,709
航空機減価償却累計額	-	その他	144,067
その他	-	負債合計	40,083,045
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,050,252	固定資産等形成分	88,565,463
インフラ資産	40,851,968	余剰分（不足分）	-34,327,272
土地	1,012,306	他団体出資等分	-
建物	2,463,303		
建物減価償却累計額	-1,385,521		
工作物	90,911,884		
工作物減価償却累計額	-52,239,058		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	89,053		
物品	21,213,799		
物品減価償却累計額	-15,725,563		
無形固定資産	2,600,751		
ソフトウェア	208,894		
その他	2,391,858		
投資その他の資産	4,612,430		
投資及び出資金	85,151		
有価証券	18,881		
出資金	17,751		
その他	48,519		
長期延滞債権	114,763		
長期貸付金	-		
基金	4,420,104		
減債基金	-		
その他	4,420,104		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,589		
流動資産	10,828,730		
現金預金	5,029,565		
未収金	493,604		
短期貸付金	-		
基金	5,072,957		
財政調整基金	5,011,561		
減債基金	61,395		
棚卸資産	148,613		
その他	86,615		
徴収不能引当金	-2,624		
繰延資産	-	純資産合計	54,238,191
資産合計	94,321,236	負債及び純資産合計	94,321,236

２．連結会計行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	30,068,583
業務費用	14,504,684
人件費	4,045,463
職員給与費	3,186,631
賞与等引当金繰入額	43,195
退職手当引当金繰入額	121,892
その他	693,744
物件費等	9,815,838
物件費	5,437,763
維持補修費	618,355
減価償却費	3,759,720
その他	–
その他の業務費用	643,383
支払利息	215,820
徴収不能引当金繰入額	−999
その他	428,563
移転費用	15,563,899
補助金等	8,794,279
社会保障給付	6,732,673
その他	36,946
経常収益	3,668,010
使用料及び手数料	3,310,370
その他	357,640
純経常行政コスト	26,400,572
臨時損失	58,001
災害復旧事業費	–
資産除売却損	14,070
損失補償等引当金繰入額	–
その他	43,931
臨時利益	14,544
資産売却益	–
その他	14,544
純行政コスト	26,444,029

３．連結会計純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,533,138	87,457,731	-34,924,593	-
純行政コスト（△）	-26,444,029		-26,444,029	-
財源	27,767,760		27,767,760	-
税収等	16,896,395		16,896,395	-
国県等補助金	10,871,365		10,871,365	-
本年度差額	1,323,731		1,323,731	-
固定資産等の変動（内部変動）		1,094,646	-1,094,646	
有形固定資産等の増加		5,136,082	-5,136,082	
有形固定資産等の減少		-4,019,466	4,019,466	
貸付金・基金等の増加		1,685,418	-1,685,418	
貸付金・基金等の減少		-1,707,388	1,707,388	
資産評価差額	-69	-69		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	6,508	5,288	1,221	-
その他	374,883	7,867	367,016	
本年度純資産変動額	1,705,053	1,107,732	597,321	-
本年度末純資産残高	54,238,191	88,565,463	-34,327,272	-

４．連結会計資金収支計算書

連結資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,131,602
業務費用支出	10,567,536
人件費支出	3,917,513
物件費等支出	6,023,685
支払利息支出	215,820
その他の支出	410,517
移転費用支出	15,564,067
補助金等支出	8,794,267
社会保障給付支出	6,732,673
その他の支出	37,126
業務収入	27,178,135
税収等収入	16,925,928
国県等補助金収入	6,504,742
使用料及び手数料収入	3,389,520
その他の収入	357,945
臨時支出	28,658
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	28,658
臨時収入	2,771,179
業務活動収支	3,789,054
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,476,604
公共施設等整備費支出	4,678,104
基金積立金支出	1,629,146
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	55,738
その他の支出	113,616
投資活動収入	3,401,512
国県等補助金収入	1,640,292
基金取崩収入	1,643,821
貸付金元金回収収入	55,738
資産売却収入	10,986
その他の収入	50,675
投資活動収支	-3,075,092
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,957,415
地方債等償還支出	2,880,980
その他の支出	76,435
財務活動収入	2,709,600
地方債等発行収入	2,704,600
その他の収入	5,000
財務活動収支	-247,815
本年度資金収支額	466,147
前年度末資金残高	4,498,047
比例連結割合変更に伴う差額	442
本年度末資金残高	4,964,636

前年度末歳計外現金残高	64,571
本年度歳計外現金増減額	358
本年度末歳計外現金残高	64,929
本年度末現金預金残高	5,029,565

５．連結財務書類の注記

（１）重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則再調達原価としています。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

・出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合に、「著しく低下したとき」に該当するものとします。

③有価固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）：定額法を採用しています。
ただし、水道・ガスメーターについては取替法を採用しています。

・無形固定資産：定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

・賞与引当金
翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・徴収不納引当金
過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しています。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引は簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑥全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資のほか出納整理期間中の取引に

より発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。ただし、下水道事業会計、ガス事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計については税抜方式により処理しています。

（２）重要な会計方針の変更等

該当なし

（３）重要な後発事象

工業団地事業特別会計は令和 5 年度限りで廃止となります。

（４）偶発債務

該当なし

（５）追加情報

①対象範囲（対象とする会計名）

一般会計
国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
工業団地事業特別会計
ガス事業会計
水道事業会計
工業用水道事業会計
下水道事業会計
新潟県市町村総合事務組合
新潟県後期高齢者医療広域連合
魚沼障害福祉事務組合
長岡地域土地開発公社

②地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間を設けています。財務書類の作成基準日は会計年度末（3 月 31 日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

③純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額を計上して

います。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。